

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 21 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 21 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「平成 21 年度学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。
国立の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。
- 4 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 21 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。
- 5 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、内訳が合計に一致しない場合があります。
- 6 符号の用法は、次のとおりです。
「－」……計数がない場合
「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
「0.0」……計数が単位未満の場合
「△」……減少の場合
- 7 この報告書の数値は、県独自に集計したものであるため、別に文部科学省が公表する確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692 の 2

長野県企画部情報統計課

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規等

(1) 学校基本調査

統計法（平成19年法律第58号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）に基づいて実施しました。

(2) 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

平成21年度学校関係県単独統計調査要領に基づいて実施しました。

3 調査の期日

平成21年5月1日

4 調査の範囲

(1) 学校教育法第1条に規定する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園

(2) " 第124条に基づく専修学校

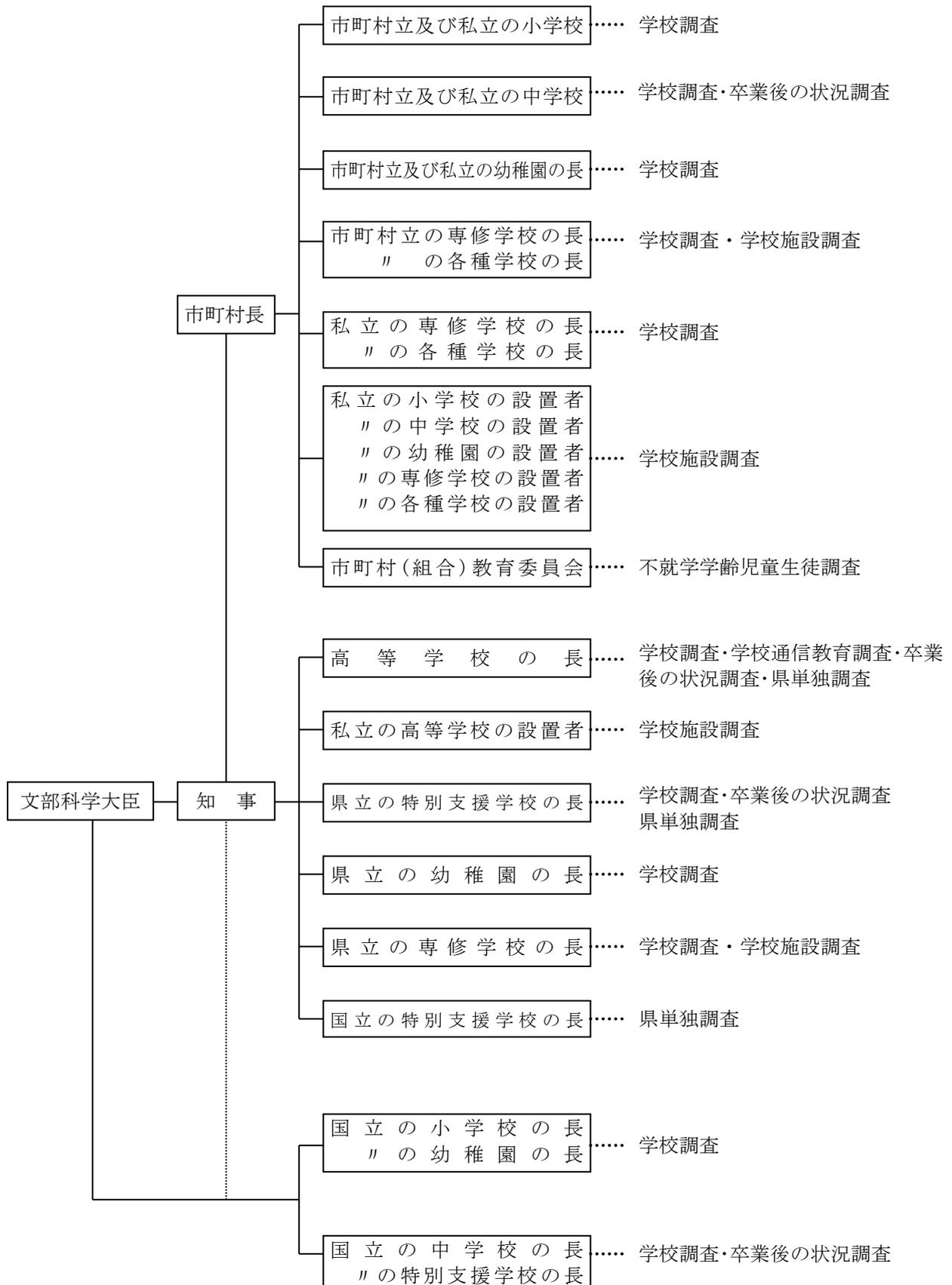
(3) " 第134条に基づく各種学校

(4) " 第17条及び同法第18条に基づく就学の免除又は猶予を受けた学齢児童及び学齢生徒

5 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類		調査事項	申告者
学校基本調査	学校調査	学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学・入園者数、卒業・修了者数等	学校の長
	学校通信教育調査	生徒数、入学者数、単位修得者数、教員数、職員数等	通信制の課程を置く高等学校の長
	不就学学齢児童生徒調査	就学免除・猶予児童生徒数、居所不明学齢児童生徒数、死亡した学齢児童生徒数	市町村（組合）教育委員会
	学校施設調査	私立学校及び公立専修・各種学校の用途別構造別建物面積、用途別土地面積	私立学校設置者、公立専修、各種学校の長
	卒業後の状況調査	中学校、高等学校、高等学校通信制、特別支援学校（中等部・高等部）の進路別卒業生数	学校の長
学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）		高等学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学校の長

6 調査の系統



(注) 県単独調査とは、「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」をいう。以下同じ。

7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で、**公立**とは、地方公共団体が設置するもののことです。したがって、国立の学校は含みません。
- (2) **単式学級**とは、同学年の児童生徒で編制されている学級。**複式学級**とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。また、**特別支援学級**とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級のことです。
- (3) **長期欠席者**とは、平成21年3月31日現在の在学者のうち、前年（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の1年間に、連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のことです。

また、平成11年度調査から、それまでの「学校ざらい」を「不登校」に改めています。
- (4) **帰国児童（生徒）**とは、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に帰国した児童生徒のことです。
- (5) **へき地等学校**とは、へき地教育振興法第2条によって指定された学校のことです。
- (6) **教員**とは、校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したもののことです。ただし、小・中学校における市町村費で任用の教員は含みません。
- (7) **職員**とは、上記(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校図書館事務員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他及び市町村費で任用の教員のことです。
- (8) **就学免除者及び就学猶予者**とは、市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者のことです。
- (9) **特別支援学校**とは、学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）が平成19年4月1日に施行されたことにより創設されたもので、従来の盲学校、聾学校及び養護学校です。
- (10) **高等学校等進学者**とは、高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (11) **大学等進学者**とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (12) **専修学校（高等課程）進学者**とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。

- (13) **専修学校（専門課程）進学者**とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (14) **専修学校（一般課程）等入学者**とは、中学校では、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者、高等学校では、専修学校の一般課程及び高等課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。
- (15) **公共職業能力開発施設等入学者**とは、公共職業能力開発施設等（工科短期大学校、技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。なお、この調査項目は平成10年度調査まで上記(14)に含まれていた「公共職業訓練施設等」が独立・改称したものであるため、過去の時系列の扱いでは便宜上、旧項目の数値を引用し、上記(14)と分離しました。
- (16) **就職者**とは、上記(10)～(15)以外で就職した者のことです。就職とは、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことです。自家・自営業に就いた者は含めませんが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。
- (17) **一時的な仕事に就いた者**とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者です。
- (18) **左記以外の者**とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記(10)～(17)に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者のことです。
- (19) **死亡・不詳の者**とは、卒業者のうち平成21年5月1日までに死亡した者、上記のいずれに該当するか不明な者のことです。

(20) **高等学校等進学率**

$$\text{高等学校等進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(21) **大学等進学率**

$$\text{大学等進学率} = \frac{\text{大学等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(22) **就職率**

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{進学しかつ就職した者} + \text{専修学校(一般課程)等・公共職業能力開発施設等へ入学しながら就職した者}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

調査結果の概要

1 総括

(1) 学校調査

平成 21 年 5 月 1 日現在の学校（園）数は 942 校で、前年度より 8 校減少しました。

児童・生徒・園児の在学者数は 280,283 人で、前年度より 2,087 人減少しました。小学生は昭和 58 年度以降、高校生は平成 3 年度以降いずれも減少が続いています。中学生は昭和 63 年度から平成 18 年度まで減少が続き、19 年度に増加しましたが 20 年度以降減少しています。

小学生は児童数が最も多かった昭和 26 年度に比べると 43.2%、中学生は生徒数が最も多かった昭和 37 年度に比べると 42.5%、高校生は生徒数が最も多かった昭和 40 年度に比べると 56.3%にまで減少しています。

教員数（本務者）は 20,422 人で、前年度より 52 人減少しました。

平成 20 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席児童・生徒数は、小・中学校で 3,914 人となり、19 年度間に比べると 83 人減少しました。

図 1 学校種別在学者数の推移（昭和 23 年度～平成 21 年度）

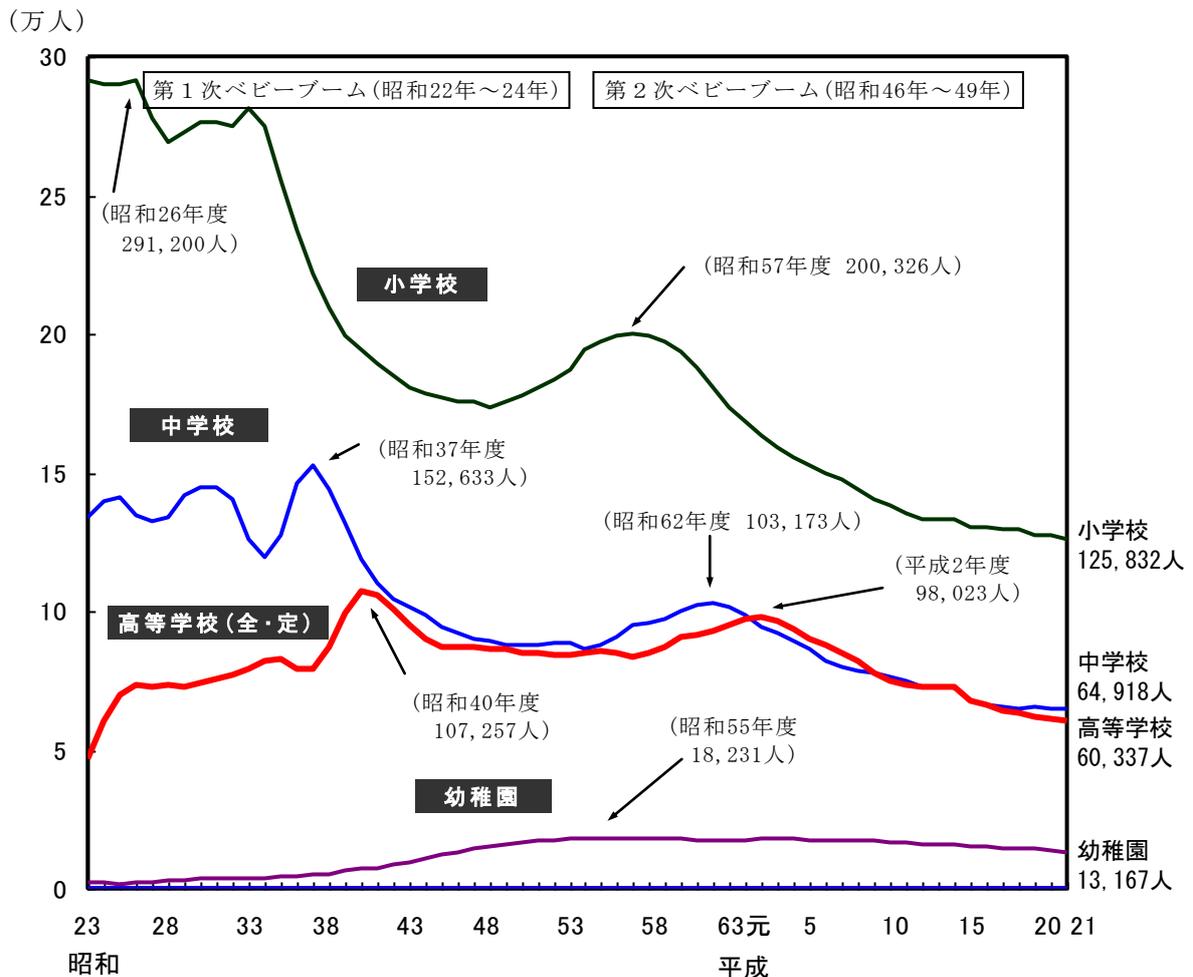


表1 学校種別学校(園)数、学級数、在学者数及び教員数(本務者)

学校種別	学校(園)数		学級数		在学者数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総数	校 942	校 △ 8	学級 …	学級 …	人 280,283	人 △ 2,087	人 20,422	人 △ 52
小学校	395	-	5,349	△ 32	125,832	△ 1,294	7,761	△ 40
中学校	202	-	2,264	7	64,918	△ 2	4,850	38
高等学校(全・定)	108	△ 3	…	…	60,337	△ 603	4,629	△ 71
公立	92	△ 3	1,393	△ 1	50,354	△ 415	3,962	△ 68
私立	16	-	…	…	9,983	△ 188	667	△ 3
高等学校(通信)	8	1	…	…	5,160	18	99	14
特別支援学校	19	-	663	13	2,418	60	1,317	30
幼稚園	119	△ 1	637	2	13,167	△ 434	1,042	△ 15
専修学校	65	1	…	…	6,226	184	590	11
各種学校	29	△ 6	…	…	2,225	△ 16	134	△ 19

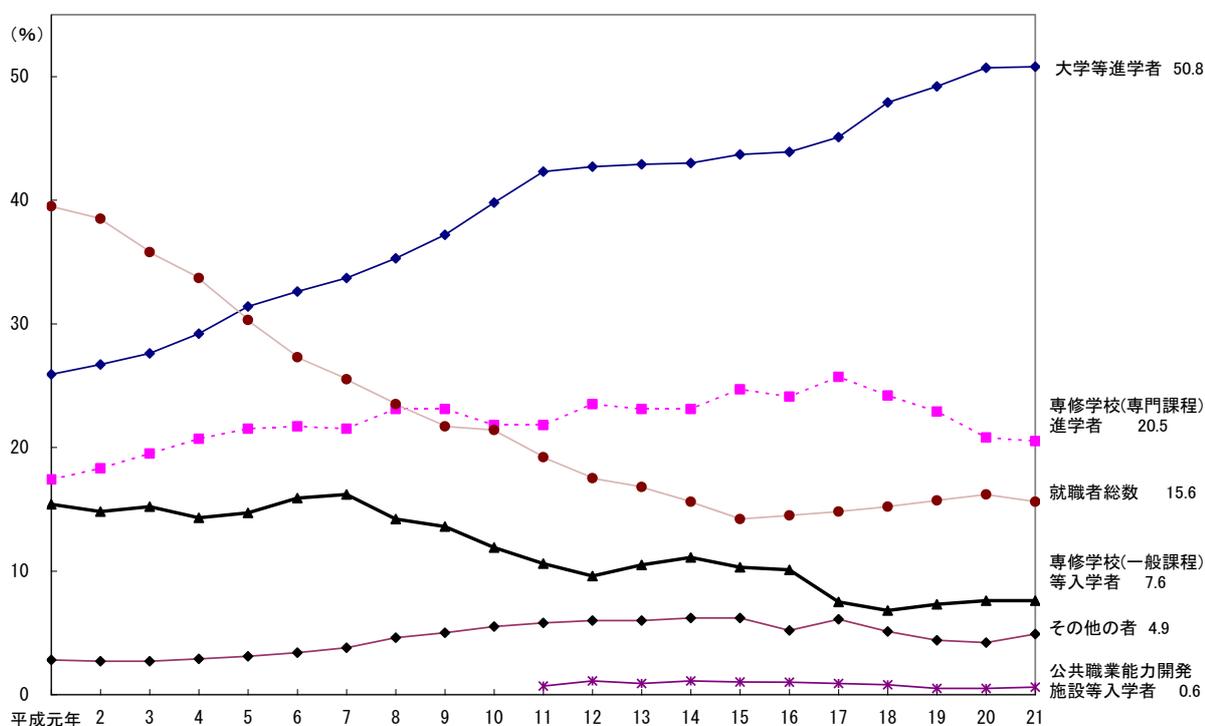
(注) 総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校を除きます。(3校)
また、高等学校通信制の独立校は、平成16年度から総数に含めています。

(2) 卒業後の状況調査

平成21年3月の中学校卒業者の高等学校等進学率は98.5%、また就職率は0.2%となりました。

また、高等学校卒業者の大学等進学率は50.8%となり、平成2年以降上昇が続いています。一方、就職率は15.6%で、前年より0.6ポイント低下しました。

図2 高等学校卒業者(各年3月)の進路別構成比の推移(平成元年~21年)



2 学校調査、学校通信教育調査（高等学校）

(1) 小学校

ア 学校数

小学校数は395校（国立2校、公立390校、私立3校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第17条による標準規模校（12～18学級）は114校（総数に占める割合は28.9%）、標準を下回る学校は181校（同45.8%）、標準を上回る学校は100校（同25.3%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は9校で前年度と同数、特別支援学級のある学校数は325校で、前年度より2校増加しました。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は40校で、前年度より1校増加しました。

1校当たりの学級数は13.5学級で、前年度より0.1学級減少し、1校当たりの児童数は318.6人で、前年度より3.2人減少しました。なお、全国平均（12.5学級、317.4人）に対しては、1.0学級、1.2人それぞれ上回っています。

表2 小学校の学校数、学級数、児童数、教員数（本務者）の推移（平成16年度～21年度）

区分	学校数	学級数	児童数	教員数（本務者）		1校当たり学級数	1校当たり児童数	1学級当たり児童数	教員1人当たり児童数	女子教員の割合
				女子教員数	人					
平成16	410	5,262	130,143	7,780	4,249	12.8	317.4	24.7	16.7	54.6
17	410	5,346	129,523	7,874	4,342	13.0	315.9	24.2	16.4	55.1
18	402	5,406	129,362	7,886	4,342	13.4	321.8	23.9	16.4	55.1
19	398	5,365	127,689	7,918	4,386	13.5	320.8	23.8	16.1	55.4
20	395	5,381	127,126	7,801	4,336	13.6	321.8	23.6	16.3	55.6
21	395	5,349	125,832	7,761	4,354	13.5	318.6	23.5	16.2	56.1
増減数	-	△32	△1,294	△40	18	△0.1	△3.2	△0.1	△0.1	0.5

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成16年度～21年度）

区分	学級数別学校数								複式学級のある学校数	特別支援学級のある学校数	へき地等指定学校数
	実数				構成比						
	11学級以下	12～18学級	19学級以上	校	11学級以下	12～18学級	19学級以上	%			
平成16	410	193	119	98	100.0	48.4	29.9	21.7	7	296	49
17	410	194	115	101	100.0	47.3	28.0	24.6	11	307	48
18	402	187	113	102	100.0	46.5	28.1	25.4	8	322	41
19	398	182	112	104	100.0	45.7	28.1	26.1	10	322	39
20	395	179	111	105	100.0	45.3	28.1	26.6	9	323	39
21	395	181	114	100	100.0	45.8	28.9	25.3	9	325	40
増減数	-	2	3	△5	-	0.5	0.8	△1.3	-	2	1

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含んでいません。

イ 学級数

学級数は5,349学級で、前年度より32学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が4,715学級（総数に占める割合は88.1%）、複式学級が15学級（同0.3%）、特別支援学級が619学級（同11.6%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26人～30人」の学級が1,616学級で最も多く、次いで「31人～35

人」の学級が 1,389 学級、「12 人以下」の学級が 957 学級などとなっています。

1 学級当たりの児童数は 23.5 人で、前年度より 0.1 人減少しました。全国平均（25.4 人）に対しては、1.9 人下回っています。

表 4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成 16 年度～21 年度）

（単位：学級、％）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成16	5,262	800	490	775	1,496	1,381	318	2	-
17	5,346	829	502	819	1,687	1,343	164	2	-
18	5,406	873	515	815	1,790	1,345	67	1	-
19	5,365	893	515	804	1,753	1,345	53	2	-
20	5,381	921	501	829	1,775	1,308	47	-	-
21	5,349	957	484	853	1,616	1,389	50	-	-
構成比	100.0	17.9	9.0	15.9	30.2	26.0	0.9	-	-
増減数	△ 32	36	△17	24	△159	81	3	-	-

ウ 児童数

児童数は 125,832 人（男子 64,674 人、女子 61,158 人）で、前年度より 1,294 人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 7,761 人で、前年度より 40 人減少しました。

このうち、女子教員数は 4,354 人で前年度より 18 人増加し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 56.1%で前年度より 0.5 ポイント上昇しました。全国平均（62.8%）に対しては、6.7 ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1 人当たり児童数は 16.2 人で、前年度より 0.1 人減少し、全国平均（16.8 人）に対しては、0.6 人下回っています。

オ 理由別長期欠席者数

平成 20 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席児童数は 1,227 人で、前年度調査（平成 19 年度間）より 1 人（対前年度比△0.1%）減少しました。児童千人当たりの人数（千分比）は 9.7 人で、前年度調査より 0.1 人（同 1.0%）増加しました。

これを理由別にみると、「不登校」が 632 人で総数の 51.5%を占めて最も多く、次いで「病気」が 353 人で 28.8%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が 34 人（同 5.7%）増加し、「病気」が 51 人（同△12.6%）減少、「その他」が 12 人（同 5.4%）増加しています。

図 3 小学校の理由別長期欠席者数の推移（平成 12 年度間～20 年度間）

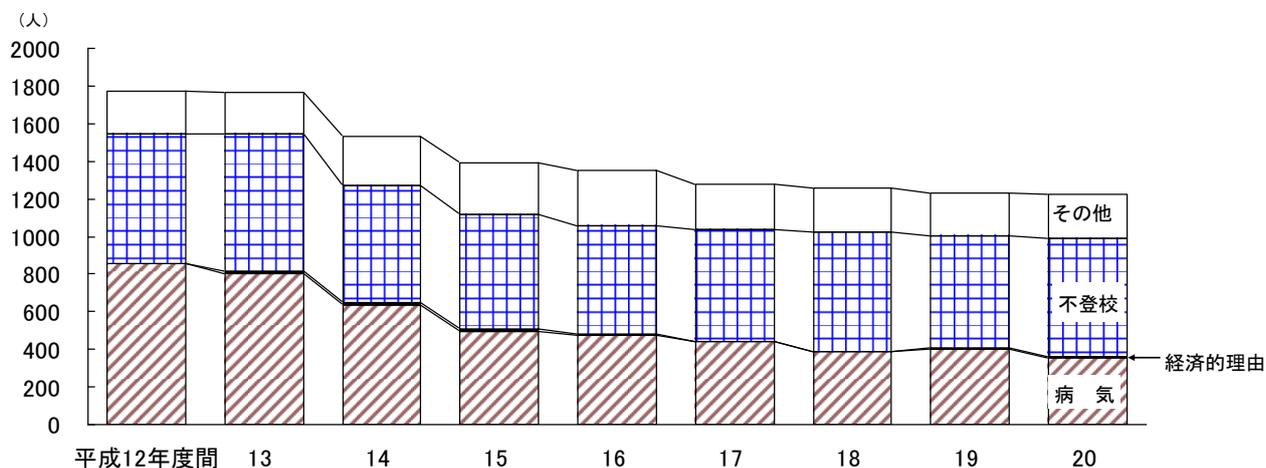


表5 小学校の理由別長期欠席児童数の推移（平成12年度間～20年度間）

区分		年度間									増減数
		平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	
実数 (人)	総数	1,773	1,765	1,533	1,390	1,353	1,279	1,260	1,228	1,227	△1
	病的理由	853	804	636	498	476	439	387	404	353	△51
	経済的理由	4	15	12	11	6	2	4	2	6	4
	不登校	686	729	620	608	576	597	630	598	632	34
	その他	230	217	265	273	295	241	239	224	236	12
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病的理由	48.1	45.6	41.5	35.8	35.2	34.3	30.7	32.9	28.8	△4.1
	経済的理由	0.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3
	不登校	38.7	41.3	40.4	43.7	42.6	46.7	50.0	48.7	51.5	2.8
	その他	13.0	12.3	17.3	19.6	21.8	18.8	19.0	18.2	19.2	1.0
千分比	総数	13.3	13.3	11.7	10.7	10.4	9.9	9.7	9.6	9.7	0.1
	病的理由	6.4	6.1	4.8	3.8	3.7	3.4	3.0	3.2	2.8	△0.4
	経済的理由	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不登校	5.1	5.5	4.7	4.7	4.4	4.6	4.9	4.7	5.0	0.3
	その他	1.7	1.6	2.0	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	1.9	0.1

(注) 千分比は、児童1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

$$\text{平成20年度間千分比} = \frac{\text{平成20年度間の長期欠席児童数}}{\text{平成20年5月1日現在児童数}} \times 1,000$$

(2) 中学校

ア 学校数

中学校数は202校（国立2校、公立194校、私立6校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第55条による標準規模校（12～18学級）は67校（総数に占める割合は33.2%）、標準を下回る学校は110校（同54.5%）、標準を上回る学校は25校（同12.4%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は前年度より2校減少し、特別支援学級のある学校数は168校で前年度と同数となっています。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は23校で、前年度より1校減少しました。

1校当たりの学級数は11.2学級で、前年度と同数でした。全国平均（11.2学級）に対しても同数となっています。

また、1校当たりの生徒数は321.4人で、前年度と同数でした。全国平均（331.4人）に対しては、10.0人下回っています。

表6 中学校の学校数、学級数、生徒数、教員数（本務者）の推移（平成16年度～21年度）

区 分	学校数	学級数	生徒数	教員数（本務者）		1校当たり学級数	1校当たり生徒数	1学級当たり生徒数	教員1人当たり生徒数	女子教員の割合
				男子教員数	女子教員数					
平成16	200	2,251	66,358	4,796	1,534	11.3	331.8	29.5	13.8	32.0
17	201	2,232	65,627	4,803	1,559	11.1	326.5	29.4	13.7	32.5
18	201	2,227	64,874	4,799	1,588	11.1	322.8	29.1	13.5	33.1
19	201	2,255	65,382	4,837	1,636	11.2	325.3	29.0	13.5	33.8
20	202	2,257	64,920	4,812	1,631	11.2	321.4	28.8	13.5	33.9
21	202	2,264	64,918	4,850	1,661	11.2	321.4	28.7	13.4	34.2
増減数	-	7	△2	38	30	0.0	0.0	△0.1	△0.1	0.3

表7 中学校の学級数別学校数等の推移（平成16年度～21年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級のある学校数	特別支援学級のある学校数	へき地等指定学校数
	実 数				構 成 比						
	11学級以下	12～18学級	19学級以上		11学級以下	12～18学級	19学級以上				
平成16	200	110	65	25	100.0	53.3	33.1	13.6	2	169	24
17	201	114	63	24	100.0	56.7	31.3	11.9	2	167	24
18	201	114	63	24	100.0	56.7	31.3	11.9	2	164	24
19	201	111	67	23	100.0	55.2	33.3	11.4	3	165	23
20	202	111	69	22	100.0	55.0	34.2	10.9	2	168	24
21	202	110	67	25	100.0	54.5	33.2	12.4	-	168	23
増減数	-	△1	△2	3	-	△0.5	△1.0	1.5	△2	-	△1

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含んでいません。

イ 学級数

学級数は2,264学級で、前年度より7学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,907学級（総数に占める割合は84.2%）、複式学級が1学級（同0.0%）、特別支援学級が356学級（同15.7%）となっています。

また、収容人員別にみると、「36人～40人」の学級が833学級で最も多く、次いで「31人～35人」の学級が708学級、「12人以下」の学級が417学級などとなっています。

1学級当たりの生徒数は28.7人で、前年度より0.1人減少しました。全国平均（29.7人）に対しては、1.0人下回っています。

表8 中学校の収容人員別学級数の推移（平成16年度～21年度）

（単位：学級、％）

区分	総数	12人以下	13人～20人	21人～25人	26人～30人	31人～35人	36人～40人	41人～45人	46人以上
平成16	2,251	351	45	66	164	758	863	4	-
17	2,232	353	56	69	174	697	879	4	-
18	2,227	371	55	79	176	646	892	8	-
19	2,255	384	53	70	196	681	860	11	-
20	2,257	409	46	64	180	713	838	7	-
21	2,264	417	54	63	176	708	833	13	-
構成比	100.0	18.4	2.4	2.8	7.8	31.3	36.8	0.6	-
増減数	7	8	8	△1	△4	△5	△5	6	-

ウ 生徒数

生徒数は64,918人（男子33,202人、女子31,716人）で、前年度より2人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は4,850人で、前年度より38人増加しました。

このうち、女子教員数は1,661人で前年度より30人増加し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は0.3ポイント増加し34.2%となりました。全国平均（41.7%）に対しては、7.5ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1人当たり生徒数は13.4人で、前年度より0.1人減少しました。全国平均（14.4人）に対しては、1.0人下回っています。

オ 理由別長期欠席者数

平成20年度間に30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,687人で、前年度調査（平成19年度間）より82人（対前年度比△3.0%）減少しました。生徒千人当たりの人数（千分比）は41.4人で、前年度調査より1.0人（同△2.4%）の減少となっています。

これを理由別にみると、「不登校」が2,091人で総数の77.8%を占めて最も多く、次いで「病気」が332人で12.4%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が75人（同△3.5%）減少、「病気」が22人（同△6.2%）減少、「その他」が21人（同8.8%）増加しています。

図4 中学校の理由別長期欠席者数の推移（平成12年度間～20年度間）

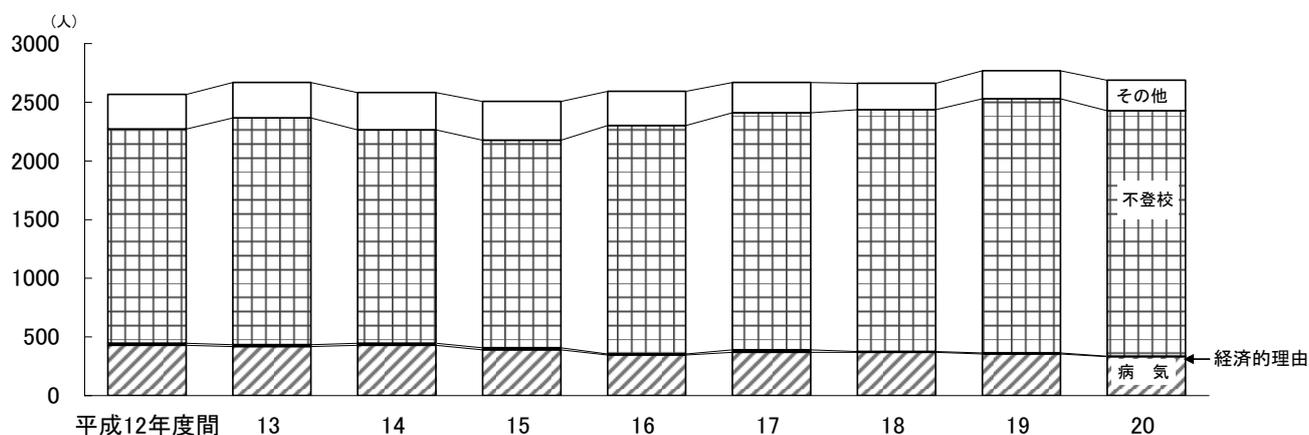


表9 中学校の理由別長期欠席生徒数の推移（平成12年度間～20年度間）

区分		年度間									
		平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	増減数
実数 (人)	総数	2,566	2,668	2,582	2,507	2,593	2,669	2,662	2,769	2,687	△82
	病気	429	417	429	389	345	368	368	354	332	△22
	経済的理由	17	16	16	18	10	22	8	10	4	△6
	不登校その他	1,826	1,933	1,820	1,770	1,947	2,020	2,061	2,166	2,091	△75
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病気	16.7	15.6	16.6	15.5	13.3	13.8	13.8	12.8	12.4	△0.4
	経済的理由	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.4	0.1	△0.3
	不登校その他	71.2	72.5	70.5	70.6	75.1	75.7	77.4	78.2	77.8	△0.4
千分比	総数	35.3	37.4	37.3	37.0	39.1	40.7	41.0	42.4	41.4	△1.0
	病気	5.9	5.8	6.2	5.7	5.2	5.6	5.7	5.4	5.1	△0.3
	経済的理由	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	△0.1
	不登校その他	25.1	27.1	26.3	26.1	29.3	30.8	31.8	33.1	32.2	△0.9
		4.0	4.2	4.6	4.9	4.4	3.9	3.5	3.7	4.0	0.3

(注) 千分比は、生徒1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

(注) 千分比は、生徒千人当たりの長期欠席生徒数です。

$$\text{千分比} = \frac{\text{平成20年度間の長期欠席生徒数}}{\text{平成20年5月1日現在生徒数}} \times 1,000$$

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数

高等学校数は108校（公立92校、私立16校）で、前年度より3校減少しました。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が85校、定時制課程のみを置く学校が4校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が19校となっています。

また、学科別にみると、1つの学科のみを置く単独校が67校、2以上の学科を置く総合校が41校となっています。

表10 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成16年度～21年度）

区分	学校数			生徒数	全日制			定時制	教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の割合
	公立	私立	併置校		公立	私立	併置校				
平成16	107	91	16	66,057	64,451	53,631	10,820	1,606	4,926	1,079	21.9
17	107	91	16	64,385	62,711	52,337	10,374	1,674	4,859	1,066	21.9
18	107	91	16	63,189	61,540	51,308	10,232	1,649	4,771	1,059	22.2
19	110	94	16	61,637	59,937	49,733	10,204	1,700	4,725	1,050	22.2
20	111	95	16	60,940	59,133	48,962	10,171	1,807	4,700	1,058	22.5
21	108	92	16	60,337	58,392	48,409	9,983	1,945	4,629	1,054	22.8
増減数	△3	△3	-	△603	△741	△553	△188	138	△71	△4	0.3

表11 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

(単位：校)

設置者	総数	独立校			併置校	単 独 校					総 合 校					
		全日制	定時制	併置校		普通	農業	工業	商業	総合	普通と 職業1	普通と 職業2 以上	職業 2以上	普通と 総合	普通と 職業2 以上と 総合	
総 数	108	85	4	19	67	51	6	5	2	3	41	31	6	2	1	1
公 立	92	69	4	19	58	42	6	5	2	3	34	26	4	2	1	1
私 立	16	16	-	-	9	9	-	-	-	-	7	5	2	-	-	-

イ 学科数

学科数は161学科で、前年度より13学科減少しました。

課程別にみると、全日制課程が137学科、定時制課程が10学科、全日制及び定時制の両課程の併置が14学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が90学科で最も多く総数の55.9%を占めています。

表12 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

(単位：学科)

設置者	総 数	全日制	定時制	全 併 定 置	普通	農業	工業	商業	家庭	福祉	情報	その他	総合
総 数	161	137	10	14	90	10	14	12	7	2	1	20	5
公 立	136	112	10	14	74	10	13	11	5	-	1	17	5
私 立	25	25	-	-	16	-	1	1	2	2	-	3	-

ウ 生徒数

生徒数は60,337人（男子30,633人、女子29,704人）で、前年度より603人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が50,354人で前年度より415人減少、私立が9,983人で前年度より188人減少しています。

また、課程別にみると、全日制が58,392人で前年度より741人減少し、定時制が1,945人で前年度より138人増加しています。

さらに、学科別にみると、普通科が42,924人（総数に占める割合は71.1%）で最も多く、次いで工業科が4,887人（同8.1%）、商業科が3,978人（同6.6%）、農業科が3,059人（同5.1%）などとなっています。

表 13 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 16 年度～21 年度）

（単位：人、％）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	福 祉	看 護	その他	総 合
平成16	66,057	47,497	3,424	6,246	5,000	1,069	…	…	2,087	734
17	64,385	46,393	3,279	6,051	4,833	999	…	…	2,097	733
18	63,189	45,564	3,205	5,877	4,683	1,119	33	…	1,981	727
19	61,637	44,370	3,095	5,494	4,394	1,014	54	…	1,945	1,271
20	60,940	43,576	3,054	5,167	4,216	879	57	…	2,015	1,976
21	60,337	42,924	3,059	4,887	3,978	744	63	…	2,001	2,681
構成比	100.0	71.1	5.1	8.1	6.6	1.2	0.1	…	3.3	4.4
増減数	△603	△652	5	△280	△238	△135	6	…	△14	705

エ 入学状況

入学志願者数は延べ 30,401 人で、前年度より 1,575 人減少しました。また、入学者は 20,178 人で、前年度より 640 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 159 人で、前年度より 12 人増加しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 75 人で、前年度より 29 人減少しました。

表 14 高等学校の入学状況の推移（平成 16 年度～21 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校 卒業者及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者
平成16	23,520	36,632	22,305	133	197
17	22,920	33,183	21,527	152	206
18	22,350	32,445	20,925	131	131
19	22,040	32,249	20,828	140	144
20	21,980	31,976	20,818	147	104
21	21,460	30,401	20,178	159	75
増減数	△520	△1,575	△640	12	△29

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 4,629 人で、前年度より 71 人減少しました。

このうち、女子教員数は 1,054 人で前年度より 4 人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 22.8%で前年度より 0.3 ポイント上昇しました。全国平均（28.9%）に対しては、6.1 ポイント下回っています。

(4) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数は 8 校（公立 2 校、私立 6 校）で、前年度より 1 校増加しました。

イ 生徒数は 5,160 人（男子 2,809 人、女子 2,351 人）で、前年度より 18 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）は 99 人（男子 61 人、女子 38 人）で、前年度より 14 人増加しました。

表 10-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成 16 年度～21 年度）

区 分	学校数			生徒数	教員数 (本務者)		うち 女子教員 の割合
	公立	私立	私立		公立	私立	
平成16	4	2	2	5,199	4,670	529	73
17	4	2	2	4,774	4,203	571	68
18	5	2	3	5,226	4,232	994	73
19	6	2	4	5,447	4,259	1,188	77
20	7	2	5	5,142	3,776	1,366	85
21	8	2	6	5,160	3,766	1,394	99
増減数	1	-	1	18	△10	28	14

(5) 特別支援学校

ア 学校数

学校数は、19校（国立1校、公立18校）で、いずれも前年度と同数でした。

イ 在学者数

在学者数は、2,418人で前年度より60人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は、1,317人で前年度より30人増加しました。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成16年度～21年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成16	19	2,063	1,195
17	19	2,145	1,224
18	19	2,203	1,252
19	19	2,303	1,275
20	19	2,358	1,287
21	19	2,418	1,317
増減数	-	60	30

(6) 幼稚園

ア 園 数

幼稚園数は119園（国立1園、公立12園、私立106園）で、前年度より1園減少しました。

イ 在園者数

在園者数は13,167人（男子6,625人、女子6,542人）で、前年度より434人減少しました。

これを年齢別にみると、3歳児が4,214人で前年度より62人減少、4歳児が4,369人で303人減少、5歳児が4,584人で69人減少しました。

また、本年度の小学校第1学年児童数（20,336人）に対する本年3月の幼稚園修了者数（4,620人）の比率は22.7%で、前年度より0.4ポイント低下しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,042人で、前年度より15人減少しました。

また、教員（本務者）1人当たり在園者数は12.6人で、前年度より0.3人減少しました。

表 16 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成16年度～21年度）

区 分	園 数	在園者数	在園者数			修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員1人当 たりの在園 者数	小学1年生に 対する幼稚園 修了者の比率
			3歳児	4歳児	5歳児				
平成16	121	14,752	4,544	4,994	5,214	5,151	1,102	13.4	24.0
17	120	14,471	4,764	4,713	4,994	5,187	1,086	13.3	24.2
18	120	14,304	4,704	4,887	4,713	4,951	1,067	13.4	23.3
19	120	14,253	4,710	4,678	4,865	4,700	1,068	13.3	22.6
20	120	13,601	4,276	4,672	4,653	4,825	1,057	12.9	23.1
21	119	13,167	4,214	4,369	4,584	4,620	1,042	12.6	22.7
増減数	△1	△434	△62	△303	△69	△205	△15	△0.3	△0.4

(7) 専修学校

ア 学校数

専修学校数は65校（公立7校、私立58校）で、前年度より1校増加しました。

イ 学科数

学科数は145学科で、前年度より4学科増加しました。

内訳を見ると、「和洋裁」が18学科（総数に占める割合は12.4%）で最も多く、次いで「情報処理」が16学科（総数に占める割合は11.0%）、「看護」が13学科（同9.0%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は6,226人（男子2,509人、女子3,717人）で、前年度より184人増加しました。

設置者別にみると、公立が635人（男子207人、女子428人）、私立が5,591人（男子2,302人、女子3,289人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が199人で前年度より77人増加、専門課程が5,954人で98人増加、一般課程が73人で9人増加しました。

エ 入学者数（春期）及び卒業生数（前年度間）

入学者数（春期）は3,061人で前年度より242人増加、卒業生数（平成20年度間）は2,699人で前年度より12人減少しました。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は590人で、前年度より11人増加しました。

表17 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業生数及び教員数(本務者)の推移(平成16年度～21年度)

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 (春 期)	卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
平成16	56	118	6,022	45	5,892	85	2,984	2,626	479
17	59	126	6,397	45	6,277	75	3,175	2,682	539
18	61	130	6,227	45	6,110	72	3,028	2,833	557
19	62	137	6,089	38	5,976	75	2,861	2,707	557
20	64	141	6,042	122	5,856	64	2,819	2,711	579
21	65	145	6,226	199	5,954	73	3,061	2,699	590
増減数	1	4	184	77	98	9	242	△12	11

(8) 各種学校

ア 学校数

各種学校数は29校（私立29校）で、前年度より6校減少しました。

イ 課程数

課程数は46課程で、前年度より4課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係（経理・簿記等）」が23課程（総数に占める割合は50.0%）、次いで「服飾・家政関係（編物・手芸等）」が10課程（同21.7%）、「その他（予備校等）」が8課程（同17.4%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は2,225人（男子1,237人、女子988人）で、前年度より16人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が1,470人、「商業実務関係」が405人、「医療関係」が182人、「服飾・家政関係」が114人、「文化・教養関係」が54人となっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）

入学者数（平成21年4月1日～同年5月1日までに入学した者）は1,832人で前年度より53人減少し、卒業者数（平成20年度間）は1,939人で前年度より9人増加しました。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は134人で、前年度より19人減少しました。

表 18 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数(本務者)の推移(平成16年度～21年度)

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成16	42	72	3,219	2,636	3,001	193
17	39	64	2,752	2,241	2,668	183
18	39	59	2,491	2,012	2,347	180
19	37	54	2,410	1,947	2,115	177
20	35	50	2,241	1,885	1,930	153
21	29	46	2,225	1,832	1,939	134
増減数	△6	△4	△16	△53	9	△19

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数

平成21年3月の中学校卒業生数は21,269人（男子10,978人、女子10,291人）で、前年より512人減少しました。

イ 進学状況

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が20,946人（男子10,769人、女子10,177人）で、前年より506人減少しました。進学率は98.5%（男子98.1%、女子98.9%）で、前年と同率でした。

なお、全国平均の97.9%（男子97.7%、女子98.2%）に対しては、0.6ポイント上回っています。

「専修学校（高等課程）進学者」は14人（男子5人、女子9人）で、前年より4人増加しました。

「専修学校（一般課程）等入学者」は23人（男子7人、女子16人）で、前年より11人増加しました。また、専修学校（高等課程）進学率は0.1%（男子0.0%、女子0.1%）で、前年と同率でした。

「公共職業能力開発施設等入学者」は1人（男子1人）でした。

ウ 就職状況

「就職者総数」は53人（男子43人、女子10人）で、前年より10人減少しました。就職率は0.2%（男子0.4%、女子0.1%）で、前年より0.1ポイント低下しました。

就職者総数を産業別にみると、第1次産業が1人、第2次産業が20人、第3次産業が27人、それ以外の者が5人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は43人、県外就職者は10人となっています。

表 19 中学校の進路別卒業生数（各年3月）の推移（平成16年～21年）

区 分		平成16年	17	18	19	20	21	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	23,263	22,483	21,940	21,809	21,781	21,269	△512
	高等学校等進学者	22,717	22,035	21,534	21,393	21,452	20,946	△506
	専修学校（高等課程）進学者	26	14	19	14	10	14	4
	専修学校（一般課程）等入学者	39	18	25	18	12	23	11
	公共職業能力開発施設等入学者	2	1	2	-	-	1	1
	就職者	125	109	80	94	59	47	△12
	上記以外の者 死亡・不詳の者	354	305	280	289	243	238	△5
	死亡・不詳の者	-	1	-	1	5	-	△5
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	97.7	98.0	98.1	98.1	98.5	98.5	0.0
	専修学校（高等課程）進学者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	専修学校（一般課程）等入学者	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	公共職業能力開発施設等入学者	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
	就職者	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	△0.1
	上記以外の者 死亡・不詳の者	1.5	1.4	1.3	1.3	1.1	1.1	0.0
	死亡・不詳の者	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0
就職者総数 B		137	119	91	102	63	53	△10
就職率 B/A		0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	△0.1

- (注) 1 「就職者総数」とは、「就職者」に「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。
 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進んだ者です。
 3 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

ア 卒業生数

平成21年3月の高等学校卒業生数は19,309人（男子9,753人、女子9,556人）で、前年より559人減少しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が16,098人（男子8,380人、女子7,718人）、私立が3,211人（男子1,373人、女子1,838人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者

卒業生数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,802人で、前年より276人減少しました。進学率は50.8%で、前年より0.1ポイント上昇しました。全国平均（53.9%）に対しては、3.1ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,625人で前年より130人減少、女子が5,177人で前年より146人減少しました。進学率は男子が47.4%で前年と同率、女子が54.2%で前年より0.1ポイント上昇しました。なお、男子は全国平均の52.3%に対し4.9ポイント、女子は55.5%に対し1.3ポイントそれぞれ下回っています。

(イ) 大学（学部）進学者

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は7,747人で、前年より237人減少しました。進学率は40.1%で、前年より0.1ポイント低下しました。全国平均の47.3%に対しては、7.2ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が4,410人で前年より94人減少、女子が3,337人で前年より143人減少しました。進学率は、男子が45.2%で前年より0.3ポイント上昇し、女子が34.9%で前年より0.5ポイント低下しました。

なお、男子は全国平均の51.0%に対し5.8ポイント、女子は同じく43.4%に対し8.5ポイントそれぞれ下回っています。

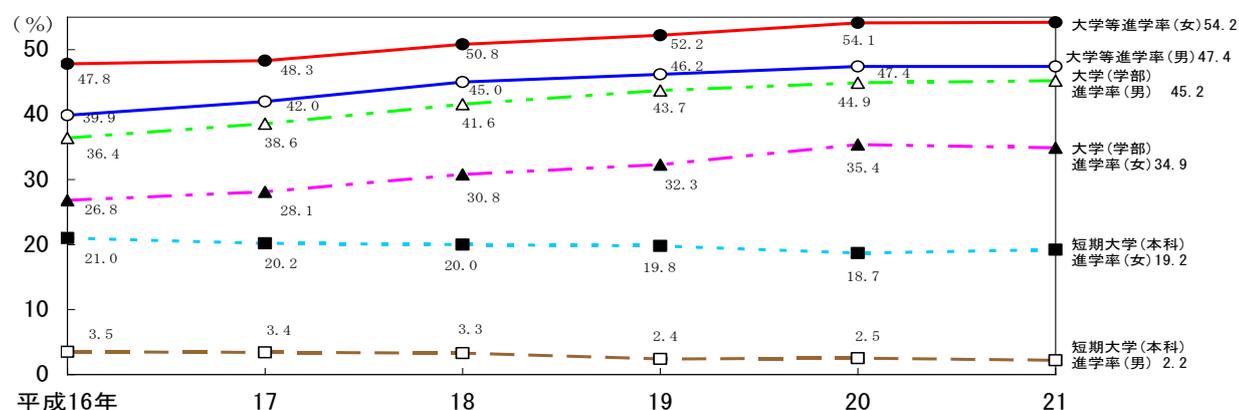
(ウ) 短期大学（本科）進学者

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は2,046人で、前年より37人減少しました。進学率は10.6%で、前年より0.1ポイント上昇しました。なお、全国平均の6.2%に対しては、4.4ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が211人で前年より36人減少、女子が1,835人で前年より1人減少しました。進学率は、男子が2.2%で前年より0.3ポイント低下し、女子が19.2%で前年より0.5ポイント上昇しました。

なお、男子は全国平均の1.1%に対し1.1ポイント、女子は同じく11.4%に対し7.8ポイントそれぞれ上回っています。

図5 高等学校卒業生の男女別進学率(各年3月)の推移(平成16年~21年)



(イ) 専修学校（専門課程）進学者

「専修学校（専門課程）進学者」は 3,961 人（男子 1,742 人、女子 2,219 人）で、前年より 179 人減少しました。進学率は 20.5%（男子 17.9%、女子 23.2%）で、前年より 0.3 ポイント低下しました。

なお、全国平均の 14.7%に対しては、5.8 ポイント上回っています。

(オ) 専修学校（一般課程）等入学者

「専修学校（一般課程）等入学者」は 1,470 人（男子 946 人、女子 524 人）で、前年より 49 人減少しました。入学率は 7.6%（男子 9.7%、女子 5.5%）で、前年と同率でした。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者

「公共職業能力開発施設等入学者」は 123 人で、前年より 29 人増加しました。入学率は 0.6%で、前年より 0.1 ポイント上昇しました。

表 20 高等学校の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移(平成 16 年～21 年)

区 分		平成16年	17	18	19	20	21	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	21,742	21,612	20,533	20,576	19,868	19,309	△559
	大学等進学者 (再掲) うち大学(学部)進学者	9,538	9,740	9,828	10,114	10,078	9,802	△276
	うち短大(本科)進学者	6,868	7,221	7,457	7,832	7,984	7,747	△237
	専修学校(専門課程)進学者	2,662	2,511	2,364	2,271	2,083	2,046	△37
	専修学校(一般課程)等入学者	5,372	5,554	4,968	4,709	4,140	3,961	△179
	公共職業能力開発施設等入学者	2,052	1,616	1,404	1,503	1,519	1,470	△49
	就職者	212	203	166	111	94	123	29
	一時的な仕事に就いた者	3,158	3,170	3,110	3,227	3,199	3,001	△198
	上記以外の者	277	277	206	201	130	162	32
	死亡・不詳の者	1,132	1,051	851	711	707	789	82
		1	1	-	-	1	1	-
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大学等進学者 (再掲) うち大学(学部)進学者	43.9	45.1	47.9	49.2	50.7	50.8	0.1
	うち短大(本科)進学者	31.6	33.4	36.3	38.1	40.2	40.1	△0.1
	専修学校(専門課程)進学者	12.2	11.6	11.5	11.0	10.5	10.6	0.1
	専修学校(一般課程)等入学者	24.7	25.7	24.2	22.9	20.8	20.5	△0.3
	公共職業能力開発施設等入学者	9.4	7.5	6.8	7.3	7.6	7.6	0.0
	就職者	1.0	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.1
	一時的な仕事に就いた者	14.5	14.7	15.1	15.7	16.1	15.5	△0.6
	上記以外の者	1.3	1.3	1.0	1.0	0.7	0.8	0.1
	死亡・不詳の者	5.2	4.9	4.1	3.5	3.6	4.1	0.5
	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	
就職者総数 B	3,176	3,193	3,121	3,236	3,210	3,008	△202	
就職率 B/A	14.6	14.8	15.2	15.7	16.2	15.6	△0.6	

(注) 1 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

2 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者又は各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

ウ 就職状況

就職者総数は 3,008 人で、前年より 202 人減少しました。就職率は 15.6%で、前年より 0.6 ポイント低下しました。

男女別にみると、男子が 1,817 人で前年より 118 人減少、女子が 1,191 人で前年より 84 人減少しました。就職率は、男子が 18.6%で 0.7 ポイント、女子が 12.5%で 0.5 ポイントそれぞれ低下

しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が1,623人（構成比は54.0%）で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が227人（同7.5%）、「宿泊業、飲料サービス業」が197人（同6.5%）、「建設業」が155人（同5.2%）などとなっています。

図6 産業別就職者数の割合（平成21年）

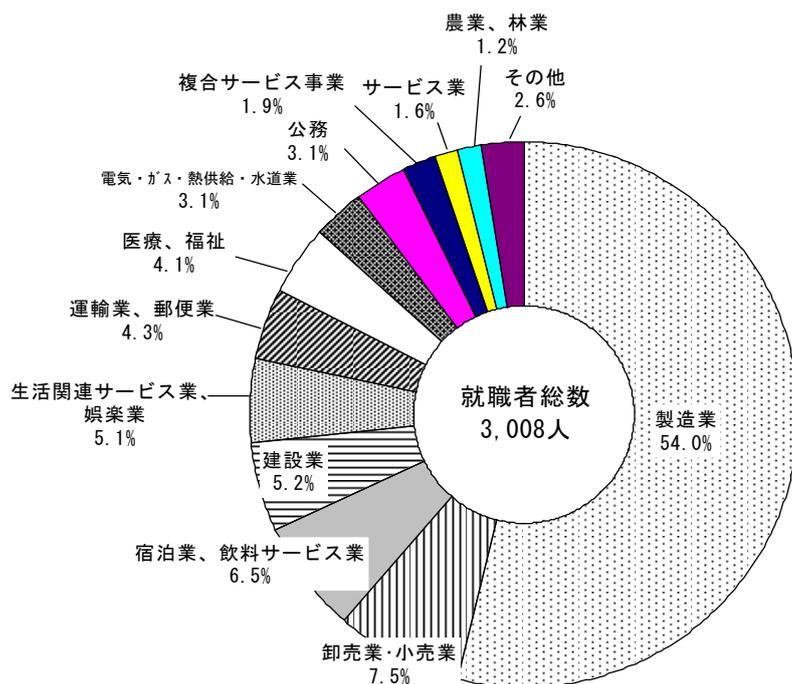


表21 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年3月)の推移(平成16年~21年)

(単位:人、%)

区分	総数	第1次産業		第2次産業			第3次産業													左記以外のもの		
		農 業	林 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	道 路 ・ 電 気 ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	物 品 賃 貸 業	サ ー ビ ス 業	専 門 技 術 研 究 ・ 開 発 業	宿 泊 業 ・ 飲 料 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 援 ・ 学 習 業	教 育 ・ 福 祉 業		医 療 ・ 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 業
平成16	3,176	25	3	...	236	1,424	23	9	135	400	7	229	11	109	62	378	93	32		
17	3,193	25	3	...	183	1,613	30	13	140	375	14	207	3	120	58	274	114	21		
18	3,121	13	2	...	160	1,584	36	31	131	400	8	193	1	115	52	261	95	39		
19	3,236	25	1	6	205	1,680	49	39	138	312	5	4	...	205	2	110	37	284	114	20		
区分	総数	農 業 ・ 林 業	砂 利 採 取 業	鉄 採 取 業	建 設 業	製 造 業	道 路 ・ 電 気 ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	物 品 賃 貸 業	サ ー ビ ス 業	専 門 技 術 研 究 ・ 開 発 業	宿 泊 業 ・ 飲 料 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 援 ・ 学 習 業	教 育 ・ 福 祉 業	医 療 ・ 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 業	な ら ず の 他 の 分 類 に あ る も の	公 務 員 の 他 の 分 類 に あ る も の
20	3,210	26	4	116	1,838	92	15	140	267	5	6	16	223	101	1	104	31	80	121	24		
21	3,008	37	1	155	1,623	94	16	128	227	4	2	37	197	152	2	122	56	48	92	15		
構成比	100.0	1.2	0.0	5.2	54.0	3.1	0.5	4.3	7.5	0.1	0.1	1.2	6.5	5.1	0.1	4.1	1.9	1.6	3.1	0.5		
増減数	△202	11	△3	39	△215	2	1	△12	△40	△1	△4	21	△26	51	1	18	25	△32	△29	△9		

(注) 平成20年から産業分類が変更され、「区分」に変更があります。

次に職業別にみると、「生産工程・労務作業者」が1,698人（構成比は56.4%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が482人（同16.0%）、「販売従事者」が223人（同7.4%）、「事務従事者」が210人（同7.0%）などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は2,731人（就職者総数に占める割合は90.8%）、県外就職者数は277人（同9.2%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、愛知県が92人（県外就職者に占める割合は33.2%）で最も多く、次いで東京都が65人（同23.5%）、岐阜県が28人（同10.1%）などとなっています。

表 22 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年3月)の推移(平成16年～21年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 業 者 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者		運 輸 ・ 信 務 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	左 以 外 の
							農 林 業 作 業 者	漁 業 者			
平成16	3,176	107	253	359	637	61	31	-	93	1,587	48
17	3,193	109	262	333	509	90	33	1	93	1,726	37
18	3,121	149	257	342	473	81	18	-	95	1,671	35
19	3,236	148	262	285	493	80	27	-	103	1,794	44
20	3,210	141	232	257	421	80	23	-	98	1,900	58
21	3,008	146	210	223	482	51	31	-	95	1,698	72
構成比	100.0	4.9	7.0	7.4	16.0	1.7	1.0	0.0	3.2	56.4	2.4
増減数	△202	5	△22	△34	61	△29	8	-	△3	△202	14

表 23 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年3月)の推移(平成16年～21年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	県 内	県 外	都 道 府 県 別											
				群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成16	3,176	2,853	323	15	14	6	118	20	8	13	17	4	73	5	30
17	3,193	2,899	294	11	21	7	120	24	8	4	9	3	60	3	24
18	3,121	2,789	332	6	18	3	104	28	13	5	14	8	99	5	29
19	3,236	2,918	318	7	25	4	90	17	8	5	20	5	99	4	34
20	3,210	2,889	321	7	17	11	100	23	5	2	20	9	103	5	19
21	3,008	2,731	277	14	19	4	65	18	10	2	28	5	92	2	18
構成比	100.0	90.8	9.2	5.1	6.9	1.4	23.5	6.5	3.6	0.7	10.1	1.8	33.2	0.7	6.5
増減数	△202	△158	△44	7	2	△7	△35	△5	5	-	8	△4	△11	△3	△1

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。